

法学部A方式Ⅰ日程・文学部A方式Ⅱ日程・経営学部A方式Ⅱ日程

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ペー ジ	科 目	ペー ジ
政治・経済	2～20	日 本 史	22～41
世 界 史	42～59	地 理	60～68
数 学	70～75		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

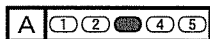
マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

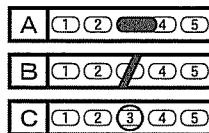
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

基本的人権の尊重は、日本国憲法の基本原理のひとつである。基本的人権とは、国家や法律によって付与されるのではなく、人間が人間であることによって当然に認められる権利を意味する。これを「侵すことのできない永久の権利」として国民に保障することで、日本国憲法は、立法府や行政府などの国家機関に対して人権規定を遵守することを義務づけ、国民の基本的人権を侵害するような法律を作ったり政策を行ったりすることを禁じている。憲法では人権の享有主体は「国民」とされているが、主体の立場や性質に応じて、具体的に認められる権利には相違がある。

基本的人権の中にはさまざまな個別的人権が含まれており、その性質に応じた分類がなされる。分類の方法は複数あるが、「包括的基本権」「法の下での平等(平等権)」「自由権」「国務請求権」「参政権」「社会権」の6つに大きく分ける考え方がそのひとつである。このうち「自由権」は、「精神の自由」「経済の自由」「人身の自由」の3つにさらに分けられる。これは、日本国憲法の規定に即した基本的な分類であるが、その後の社会の発展に伴い、憲法には明記されていない各種の権利が「新しい人権」として主張されるようになった。現在では、こうした権利も、憲法13条の幸福追求権などを根拠に法的に認められている。

上でも述べたように、憲法の人権規定は、国家権力と国民の関係の中で、公権力に対して国民の人権の不可侵を義務づけるものであるが、現代社会では、企業その他の私的団体が力を持ち、国民生活に強い影響を及ぼしている。そうした中で、私的権力・社会的権力から個人の人権を保護することが社会の重要な課題となり、私人間における人権保障が求められるようになった。人権は、すべての人に認められる普遍的な権利であるが、その内容や保障の方法には、社会のありようや人びとの意識の変化に応じた変動と発展がみられる。

問1 下線部(1)に関して、一般国民以外の主体が持つ権利について述べた次のア～カの文章のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 天皇には国政選挙の選挙権が保障される。
- イ 天皇には国政選挙の被選挙権が保障される。
- ウ 外国人には国政選挙の選挙権が保障される。
- エ 外国人には信教の自由が保障される。
- オ 法人には国政選挙の選挙権が保障される。
- カ 法人には生存権が保障される。

問2 下線部(2)に関して、基本的人権の分類について述べた次のア～エの文章のうち、誤っているものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- ア 「集会の自由」と「通信の秘密」は、「自由権」の中の「精神の自由」に含まれる。
- イ 「職業選択の自由」と「勤労の権利」は、「自由権」の中の「経済の自由」に含まれる。
- ウ 「生存権」と「教育を受ける権利」は、「社会権」に含まれる。
- エ 「公務員の選定罷免権」と「憲法改正国民投票権」は、「参政権」に含まれる。

問3 下線部(3)に関して、法の下での平等に関連する裁判について述べた次の①～③の文章のそれぞれが、正しい場合には解答欄のアを、誤っている場合には解答欄のイをマークせよ。

- ① 日産自動車男女別定年制訴訟において、最高裁は、1981年の判決で、男性と女性で定年年齢に差を設けた同社の就業規則は性別のみによる不合理な差別であり、民法90条によって無効と判断した。
- ② 女性の再婚禁止期間規定訴訟において、最高裁は、2015年の判決で、民法が女性に対して6カ月の再婚禁止期間を設けていることは、女性が離婚後すぐに再婚して子どもが生まれた場合に子の父親を確定するために合理的な措置だとして、憲法14条に違反せず合憲だと判断した。
- ③ 夫婦同姓規定訴訟において、最高裁は、2015年の判決で、夫婦同姓を定めた民法750条は、実質的に女性のみ改姓を強いるもので性差別にあたり、憲法14条に違反して無効と判断した。

政治・経済

問4 下線部(4)に関して、次の①、②の設問に答えよ。

① 「精神の自由」の中の「信教の自由」が問題になった裁判について述べた以下のア～エの文章のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

ア 津地鎮祭訴訟において、最高裁は、市立体育館の建設に際して行われた地鎮祭は宗教的活動であり、その費用を津市が公金から支出したことは政教分離の原則に反して違憲と判断した。

イ 愛媛玉ぐし料訴訟において、最高裁は、靖国神社の例大祭などへの玉ぐし料等の奉納は宗教的活動であり、その費用を愛媛県が公金から支出したことは政教分離の原則に反して違憲と判断した。

ウ 自衛官合祀訴訟において、最高裁は、殉職自衛官の護国神社への合祀申請に自衛隊地方組織が関与したことは宗教的活動にあたり、政教分離の原則に反して違憲と判断した。

エ 空知太神社訴訟において、最高裁は、空知太神社の大祭の費用の一部を砂川市が公金から支出し、市長が大祭に参列したことは特定の宗教を支援する活動にあたり、政教分離の原則に反して違憲と判断した。

② 「精神の自由」の中の「表現の自由」について述べた以下のア～エの文章のうち、正しいものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

ア 表現行為は他者を傷つけたり反社会的な行為を喚起したりする場合がありますから、社会秩序の維持のため、表現の自由には、思想・良心の自由や「経済の自由」よりも憲法上厳しい制約があり、立法による広い規制が認められる。

イ チャタレイ事件において、最高裁は、文学作品における性的表現は個人の権利侵害や社会的損害を生むものではなく、憲法21条の「表現の自由」の保護対象になるとして、わいせつな文書の頒布を禁じた刑法175条を違憲と判断した。

ウ 東京都公安条例事件において、最高裁は、デモ行進などの集団行動を規制する東京都公安条例は、規制範囲が広範で、またその基準も不明確であり、「表現の自由」への事前規制にあたるとして、この条例を違憲と判断した。

エ 「北方ジャーナル」事件において、最高裁は、表現行為の事前差止めは原則として許されないが、その内容が真実でなく、被害者に回復困難な損害を生じさせるおそれがあるなどの場合は例外的に差止めが認められるとして、北海道知事選挙への立候補予定者への批判記事を掲載した雑誌の発行差止めの仮処分を合憲とした。

問5 下線部(5)に関して、次のア～エのうち、最高裁によって憲法29条の「財産権の保障」に反すると判断されたものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

ア 著作権法における著作物の複製の制約

イ 森林法における共有林の分割請求権の制限

ウ 建築基準法における建築基準の設定

エ 所得税法における累進課税制の設定

政治・経済

問6 下線部(6)に関して、次のア～エの訴訟のうち、「新しい人権」が争点になっていないものを一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|--------------|-----------------|
| ア 大阪空港騒音公害訴訟 | イ 外務省秘密電文漏洩事件訴訟 |
| ウ 『宴のあと』事件訴訟 | エ 在外日本国民選挙権制限訴訟 |

問7 下線部(7)について、次のア～エのうち、憲法の人権規定は国または地方公共団体と個人との関係を規律するもので、私人間の関係を直接規律しないとの判断が最高裁によって示された訴訟を一つ選んでその記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|------------------|------------|
| ア 三菱樹脂訴訟 | イ 八幡製鉄事件訴訟 |
| ウ 尼崎高校障がい者入学拒否訴訟 | エ 堀木訴訟 |

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

企業は、土地や労働力、資本といった を用いて、財やサービスを生産し、利潤を獲得する経済主体である。現代の経済活動において最も大きな役割を果たしているのは、株式会社を中心とする会社企業である。

株式会社においては、株式を保有する者は株主と呼ばれ、その責任は、株式の引受価額を限度とする。そして、株式は証券化され、一種の商品として取引される。それゆえ、誰でも容易に株式を取得して株主となることができるから、株式会社は社会に散在する少額の休眠資本までも動員して、巨大な資本を形成することができるのである。このように、株主の責任が有限であり、株主権が証券化されて自由に売買されることから、必然的に株主と会社事業との間の人的関係が遮断され、いわゆる という事態が生じる。

株式会社が近代企業の法的形態としてもつ意味は、複数人に分散している所有を統合して、その法律関係を単純化することにある。その仕組みは、企業の所有者である複数人を1つの団体に結合し、かつその団体を法人とするものである。

このことにより、株主の提供した資本は、法人としての会社の財産となり、株主は名目的にはその提供した資本に対する所有権を喪失する。しかしながら、経済的実質的に見れば、会社事業はもちろん株主の所有に属するものである。

問1 文中の空欄 に入る最も適切な語句を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 消費手段 イ 消費要素 ウ 労働手段 エ 生産要素

問2 文中の空欄 に入る最も適切な語句を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 所有と生産の一致 イ 所有と生産の分離
ウ 所有と経営の一致 エ 所有と経営の分離

政治・経済

問3 下線部(1)に関連する次のア～オの記述のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

- ア 会社企業とは、会社法上の株式会社(特例有限会社を含む)、合資会社、合名会社、合同会社のことを指す。
- イ 会社企業には、生活協同組合などの組合企業も含まれる。
- ウ 会社企業には、国営企業などの公企業も含まれる。
- エ 会社企業は、法人企業である。
- オ 法人企業には、組合企業は含まれない。

問4 下線部(2)に関連する次のア～オの記述のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

- ア 株主権には、議決権が含まれる。
- イ 会社の利益が少なければ配当を受け取れない場合があるから、配当を受け取る権利は株主権には含まれない。
- ウ 会社が解散したときに残った財産の一部を受け取る権利も、株主権に含まれる。
- エ 会社法上、株主権は必ず証券化されなければならない。
- オ 株主権は、必ず株主総会において行使されなければならない。

問5 下線部(3)に関連する次のア～オの記述のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

- ア 会社法上、会社の所有者は社員と称される。
- イ 会社法上、会社の所有者はその持分を自由に譲渡することができる。
- ウ 会社法上、会社の代表者は会社の所有者でなければならない。
- エ 会社法上、会社の所有者は会社の負債に対して無限責任を負うこともある。
- オ 会社法上、会社の所有者は経営に参加する義務がある。

問6 下線部(4)に関連する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 法人は、私法上、自然人と同じ権利能力を認められた存在である。

イ 公益のために、特別な法律によって設立された法人は、特殊法人と呼ばれる。

ウ 法律上、私人とは自然人(個人)のことであり、法人はこれに含まれない。

エ 非営利組織(NPO)も、一定の要件を満たせば、法人としての資格が与えられる。

問7 下線部(5)に関連する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 会社法上、株式会社には、取締役とともに監査役が必ず置かれなければならない。

イ 会社法上、上場会社のような公開会社の取締役は、3人以上であることが必要である。

ウ 会社法上、指名委員会等設置会社の取締役会では、報酬、指名、監査の3委員会が設置される。

エ 会社法上、株主代表訴訟とは、法令や定款に違反した取締役等の責任を追及するための制度である。

政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

今日、主要国の経済において多くの財・サービスが市場で取引されている。生産された財・サービスはもちろんのこと、生産のために用いられる労働力も市場で取引されているのである。労働市場がうまく機能しているとする⁽¹⁾と、一時的に労働力不足や失業が発生することはあり得るものの、A⁽²⁾が調整されることにより、労働力の需要量と供給量が等しくなり、人手不足や失業は解消する。例えば、景気拡張局面においては、生産活動が活発になるため、BがCし、一時的には人手不足の様相を呈するものの、AがDすることにより、供給量がEし、需要量がFするという形で、需要量と供給量が調整され、人手不足は解消する。このとき、雇用量はGする。逆に、景気縮小局面においては、生産活動が低調になるため、H。

もちろん、市場は必ずしも完全にうまく機能するとは限らず、様々な原因によりその機能が損なわれることになる⁽³⁾。この問題に対処するには、時として政府による規制が必要となるが、民間による取り組みの果たす役割についても無視することはできない⁽⁴⁾。大企業を中心とした多くの企業の自発的な取り組みの結果として形成された、いわゆる日本的雇用慣行が我が国の高度経済成長に果たした役割はそのよい例であろう⁽⁵⁾。

ただし、うまく機能してきた制度も、外部環境の変化により、うまく機能せず、場合によってはかえって邪魔になることがある。そのような場合、当然、制度を見直し、改めるべき部分は改めるという働きかけが必要となる。労働市場に関わる政府の規制や日本的雇用慣行といった民間で形成された慣行も、現在、そのような局面に立たされているのである⁽⁶⁾。

問1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、正しいものの組み合わせを次のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 経済活動とはお金のやり取りを伴うような活動のことであり、お金のやり取りを伴わないような活動は経済活動とみなすことができない。
- 2 市場とは売り手と買い手の出会う場のことであり、市場での取引により資源配分が決まるような経済のことを市場経済と呼ぶ。
- 3 ある財・サービスの市場がより良く機能するようになると、その財・サービスは必ずより安価で取引されるようになる。

- | | | |
|-----------|--------|-------|
| ア 1のみ | イ 2のみ | ウ 3のみ |
| エ 1と2 | オ 1と3 | カ 2と3 |
| キ 1～3のすべて | ク 該当なし | |

問2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、正しいものの組み合わせを次のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 完全失業者とは、仕事についておらず、仕事があればすぐつくことができる者で、仕事を探す活動をしている者のことである。
- 2 完全失業率とは労働力人口に対する完全失業者の割合を表す指標である。
- 3 有効求人倍率とは求人数に対して求職者数とその何倍いるかを表す指標である。

- | | | |
|-----------|--------|-------|
| ア 1のみ | イ 2のみ | ウ 3のみ |
| エ 1と2 | オ 1と3 | カ 2と3 |
| キ 1～3のすべて | ク 該当なし | |

問3 文中の空欄 A と B にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを以下のア～カのなかから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|----------------|----------------|
| ア A：賃金, B：労働需要 | イ A：賃金, B：労働供給 |
| ウ A：賃金, B：雇用量 | エ A：労働需要, B：賃金 |
| オ A：労働供給, B：賃金 | カ A：雇用量, B：賃金 |

政治・経済

問4 文中の空欄 と にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを以下のア～カのなかから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア C：増加 D：上昇

イ C：増加 D：下落

ウ C：減少 D：下落

エ C：上昇 D：減少

オ C：下落 D：減少

カ C：下落 D：増加

問5 文中の空欄 ～ にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを以下のア～カのなかから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア E：増加 F：増加 G：減少

イ E：増加 F：減少 G：増加

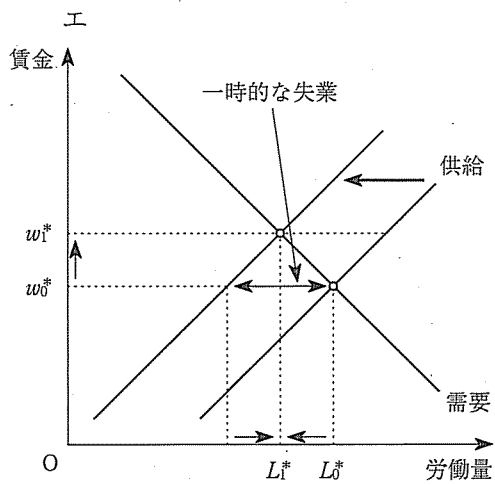
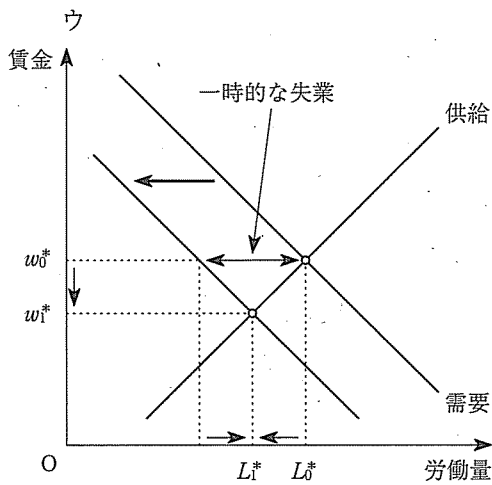
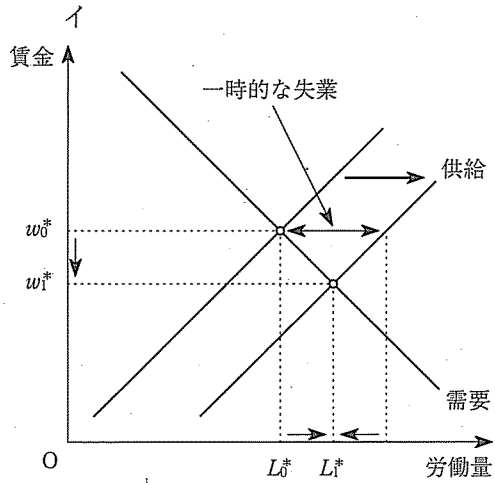
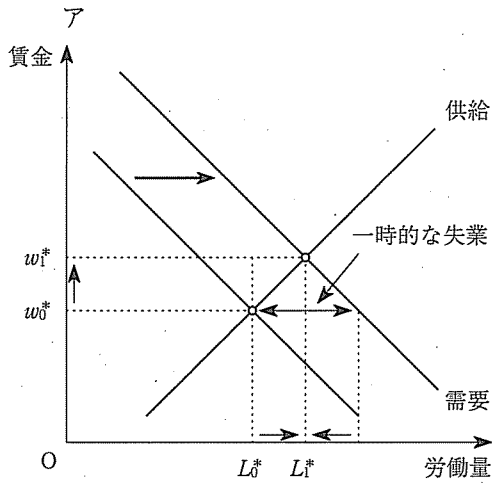
ウ E：増加 F：減少 G：減少

エ E：減少 F：増加 G：増加

オ E：減少 F：増加 G：減少

カ E：減少 F：減少 G：増加

問6 文中の空欄 H に入る記述を描写する図として最も適切なものを以下のア～エから選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、図中の w_0^* と L_0^* は変化前の均衡における賃金と雇用量を、 w_1^* と L_1^* は変化後の均衡における賃金と雇用量を表すものとする。



政治・経済

問7 下線部(3)に関する以下の記述のうち、正しいものの組み合わせを次のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 売り手が少数または単独である場合、価格が高く設定されたり、供給量が制限されたりすることで、社会的に望ましいような取引が実現しなくなる可能性がある。
- 2 取引する財・サービスの品質に関して売り手のほうが買い手よりも正確な情報を持っているとき、より質の良い財・サービスしか取引されないようになる。
- 3 外部不経済を生むような財・サービスの市場においては、取引量が社会的に望ましい水準よりも少なくなってしまう。

- | | | |
|-----------|--------|-------|
| ア 1のみ | イ 2のみ | ウ 3のみ |
| エ 1と2 | オ 1と3 | カ 2と3 |
| キ 1～3のすべて | ク 該当なし | |

問8 下線部(4)について、労働条件に対する規制に関わる以下の記述のうち、正しいものの組み合わせを次のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 労働基準法は、賃金、労働時間、休日といった労働条件に関して、その最低基準を設けている。
- 2 賃金の最低基準としては、原則として、地域ごとに定められた最低賃金が適用される。
- 3 完全に競争的な労働市場では、賃金の最低基準を高くすると、失業が発生し、一部の労働者の生活水準が悪化する可能性がある。

- | | | |
|-----------|--------|-------|
| ア 1のみ | イ 2のみ | ウ 3のみ |
| エ 1と2 | オ 1と3 | カ 2と3 |
| キ 1～3のすべて | ク 該当なし | |

問9 下線部(5)について、以下の雇用慣行のうち、日本の高度成長期を中心に日本の雇用慣行とみなされてきたものの組み合わせを次のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 産業別組合
- 2 終身雇用
- 3 職務給

ア 1のみ	イ 2のみ	ウ 3のみ
エ 1と2	オ 1と3	カ 2と3
キ 1～3のすべて	ク 該当なし	

問10 下線部(6)について、近年、民間では、雇用や就労上の慣行を改めるような取り組みが行われてきており、また、政府は、規制を見直すとともに、民間の自発的な取り組みを促進するような働きかけをしている。このような取り組みに関する以下の記述のうち、最も適切なものの組み合わせを次のア～クのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 安倍首相を議長として、働き方改革実現会議が開催され、働き方改革の実現を目的とする実行計画が策定された。
- 2 このような取り組みの主たる目的は労働分配率を高めることによって労働者の生活水準を向上させることであって、労働生産性を高めることによって経済成長を促すことではない。
- 3 このような取り組みが求められるようになった背景の一つに少子・高齢化の進行がある。

ア 1のみ	イ 2のみ	ウ 3のみ
エ 1と2	オ 1と3	カ 2と3
キ 1～3のすべて	ク 該当なし	

政治・経済

〔IV〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

一国の経済規模をはかる指標として、個人所得、国民所得、GDPなどがある。これらは一定期間(例えば一年間)のなかで生み出される量、すなわち ⁽¹⁾の量である。それに対して、ある時点で、これまで ⁽²⁾が蓄積した量(例えば国富)を、とよぶ。

一年間に新たに生み出された生産物(=所得)のうち消費支出されなかった が金融機関などを通じて企業に貸し出され、企業などが を行う。前年末の国富に今年の を新たに加算して今年末の国富となる。^(注1)国富は、その国の工場や道路・土地などの実物資産と、 の合計である。

GDPは国内で新たに生産された付加価値の合計である。付加価値が上がれば、⁽³⁾それだけ所得も高くなる。GDPを総人口で割った一人当たりGDPは国民の生活水準を表すことになる。そのため、政府は国民一人一人の豊かさを表す一人当たりGDPを長期的に上昇させることを目標とする。

一方、GDPは経済活動が活発か不活発かをはかる短期的な指標としても有用であり、GDPの経年変化をみることで、景気をとらえることができる。一例をあげよう。t年の消費が230兆円、投資^(注2)⁽⁴⁾が120兆円、輸出等が100兆円、輸入等が50兆円の時、GDPは 兆円となる。t+1年の消費が260兆円、投資が140兆円、輸出等が110兆円、輸入等が70兆円の時、GDPの成長率は %である。このように、GDPが前年と比べて増えていることから、この時期の経済活動が活発であったといえる。経済活動が活発か不活発かはGDPの変化をみることによってわかる。

GDP成長率は必ずしも毎年プラスであるとは限らない。企業経営者が将来に対して過度に強気になったり、逆に何らかの外的ショックで過度に弱気になったりして、将来に対する不確実が発生する。不確実性が著しく高まると、雇用の大幅削減が行なわれるなど、国民生活に大きな打撃を与える。そうした弊害を極力抑えるべく、政府は、財政政策を発動し、経済が持続的な成長軌道に乗るようにしている。こうした政府の経済活動を財政という。財政には三つの機能がある。

一つは、資源配分の調整機能であり、第二に所得の再分配機能、第三に (f) 機能である。

第一の機能は、一般の道路や公園などの財や、警察、消防などのサービスを公共財として提供することにある。第二の所得の再分配機能については、政府は集めた税金や社会保険料を生活保護や雇用保険など社会保障給付に用い、所得格差の是正をはかっている。

第三の機能については、政府は裁量的財政政策⁽⁵⁾によって (f) をはかるとを目的としている。しかし、この機能については国の借金が巨額となっているため、景気が不況に陥ったとき、経済を下支えするための積極的かつ機動的な財政出動がしづらくなっている。

90年代以降、内外で生じたバブルが崩壊するたびに日本経済は大きく収縮し、売上の減少や連鎖倒産の懸念で存続の危機に直面した企業は大胆なリストラチャリングを実施した。2008年になるとリーマンショックが日本経済に大きな打撃を与え、それに伴って大量の人員削減が行われた。日本は深刻な不況に陥り大規模な景気対策⁽⁶⁾を打ち出した。日本はその財源を (g) に求めた。しかし、景気は期待したほどに回復しなかったため税収が伸び悩み、財政事情は改善しなかった。

その結果、「日本の財政は、毎年度の歳出のうち (h) 以上を借金に依存している。すなわち、現世代にのみ便益が及ぶ支出の多くを現世代が負担することができていない状態が続いている。この結果、平成27年度末の借金の残高(一般政府債務残高)は対GDP比でおよそ (i) となっており、将来世代に対して、国際的にも歴史的にも例がないほど膨大なつけを残してしまっている。」^(注3)

(注1)ここでは、固定資本減耗を無視する。

(注2)投資のなかには、企業設備の他に個人の住宅投資、企業と国の在庫投資も含む。

(注3)「日本の財政関係資料」財務省 2017年4月(都合により一部改変あり)

政治・経済

問1 文中の空欄 (a) ～ (i) に入る最も適切な語句を次のア～ニのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | | | | | |
|---|------------|---|--------|---|------------|---|------|
| ア | ストック | イ | フロー | ウ | 貯蓄 | エ | 投資 |
| オ | 輸出 | カ | 輸入 | キ | 対外純資産 | ク | 対外資産 |
| ケ | 対外負債 | コ | 為替の安定化 | | | | |
| サ | 経済(景気)の安定化 | | | シ | 25 | ス | 9 |
| セ | 国債 | ソ | 増税 | タ | 政府所有の資産の売却 | | |
| チ | 3分の1 | ツ | 2分の1 | テ | 4分の3 | ト | 25% |
| ナ | 250% | ニ | 500% | | | | |

問2 文中の空欄 A と B に入る数字について、適切なものを次のア～ケのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | | | | | | | | |
|---|------|---|------|---|------|---|------|---|------|
| ア | 350 | イ | 400 | ウ | 500 | エ | 9.1 | オ | 10.0 |
| カ | 13.3 | キ | 13.8 | ク | 14.3 | ケ | 16.0 | | |

問3 次のア～カについて下線部(1)に該当するものには解答欄の a を、下線部(2)に該当するものには解答欄の b を、マークせよ。

- | | | | |
|---|------------------|---|-------|
| ア | 公債の発行額 | イ | 国際収支 |
| ウ | 友人Y氏の銀行口座にある預金の額 | エ | 家計の年収 |
| オ | 企業の利益額 | カ | 公債残高 |

問4 下線部(3)について次のア～エの文章が正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbを、マークせよ。

ア 日本のように企業の海外生産が増加してくると、GNP(国民総生産)はGDP(国内総生産)より大きな金額となる。

イ GNPに固定資本減耗(減価償却費)を加算したものを国民純生産(NNP)という。NNPから間接税を引き、さらに補助金を加えたものを国民所得(NI)という。

ウ 国民所得は、生産(生産国民所得)・分配(分配国民所得)・支出(支出国民所得)の三面から捉えられ、それぞれの大きさは等しくなる。これを三面等価の原則という。

エ GDPなどの指標は市場で取引される財やサービスのみならず、土地の売買金額も加えて計算している。

問5 下線部(4)について次のア～エの文章で最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 企業の在庫や家計の住宅投資はGDPに占める割合が小さいため、景気変動の要因とはならない。

イ 景気変動を引き起こす源泉となる経済事象としては、エネルギー価格の乱高下、画期的なイノベーションによる生産効率の改善、自然災害による社会資本の壊滅的破壊、などがあげられる。

ウ 景気が周期的に後退・不況・回復・好況を繰り返すことを経済成長という。

エ 企業が強気の景気見通しを立てて、その予想が外れて商品が売れ残ると、生産は縮小する。これを景気回復という。

政治・経済

問6 下線部(5)についての説明として次のア～エの文章で最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 不況期になると、財政収支が悪化するので、社会保険の給付を抑制する。
- イ 不況期になると、税収が減少するので政府は増税を実施し、財政の均衡化を図る。
- ウ 好況期になって経済が過熱の段階に入ると、政府は公共投資を抑制する。
- エ 好況期になると、税収が増えた分は納税者に還付する。

問7 下線部(6)に対する対応策として、ア～エの中で従来に比べて雇用の削減を容易にさせた政策を一つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

- ア 整理解雇全般の合法化
- イ 製造業務の派遣労働解禁
- ウ 65歳までの定年延長義務化
- エ 時間外労働の法定割増率の引き上げ